

## 岐阜県経済の現状のポイント（平成25年2月分）

### 【生産活動】

#### <製造業全体>

○製造業については、円安により収益面で改善傾向にあるものの、幅広い業種で原材料の値上げ要請が徐々に出始めている。しかし、先行きについては、比較的明るい声が多い。

#### <その他機械産業等>

○はん用機械や生産用機械においては、円安の進行や海外景気の持ち直しの動きが出始め、引き合いの動きが見えてきた。

#### <直近の円安の動き>

○輸出の増加や収益の改善が見受けられる一方で、原材料費が徐々に値上がりし始め、価格転嫁に苦慮する企業の姿が伺える。

#### <地場産業>

○地場産業は、木工や刃物で明るい声も聞こえたが、依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況にある。

### 【設備投資】

○設備関係では、海外受注の減少幅が拡大し、4四半期連続で前年の水準を下回り、減少幅も拡大している。

また、県内の投資意欲と実績はともに落ち込みを見せており、設備投資の理由も、引き続き設備の老朽化など止むを得ない理由がメインであり、生産拡大や製造現場の合理化といった前向きな設備投資は低い水準にとどまっている。

○住宅投資関係は、持家が好調で5ヵ月連続の増加となっている。

○工事関係では、現状は手持ちの仕事が確保できているものの、回復の動きはまだ見られない。

### 【消費・観光】

○消費については、食料品が順調に推移しているものの、寒さが影響して衣料品の動きが鈍く、概ね前年並みの水準。商店街については、寒さが客足に影響して厳しい状況。

○観光面では、施設によってバラツキはあるものの、天候不順の影響等から前年の水準を僅かに下回っている模様。インバウンドはアジアを中心に緩やかな回復が続いている。

## 【資金繰り・倒産】

- 県内企業の資金繰りは、依然として低調な状況が続いている。また、設備投資資金をはじめ、企業の新規借入意欲は依然として弱く、経費節減に努めて借金返済に注力する企業や、条件変更によって資金繰りの改善を図る企業が大半である。
- 1月の県内倒産件数は19件と、前年同月から2件増加、前月から9件増加となっており、1月単月の倒産件数としては、過去20年間で、平成17年に次いで3番目に多かった。現状について、ある専門機関は、「中小企業を中心に金融円滑化法の適用による借入金の返済猶予を受けているが、需要及び消費低迷を背景に業績改善の進まない企業への支援効果は薄れてきている。」としている。

## 【雇用】

### <求人・求職動向>

- 求人状況は、受注量の増加を残業等で対応している状況であり、正社員については、専門職や即戦力に限って求める企業がほとんどである。
- 雇用調整助成金については、徐々に収束に向かっている。

### <新卒者の就職動向>

- 今年度卒業予定の大学生においては、改善傾向にあり、求人数、内定率ともに概ね昨年度を上回っている。
- 今年度卒業予定の高校生については、昨年度を上回る求人が出ているハローワークが多く、内定率も前年を若干上回っている。